

2023(令和5)年度 予算のあらまし

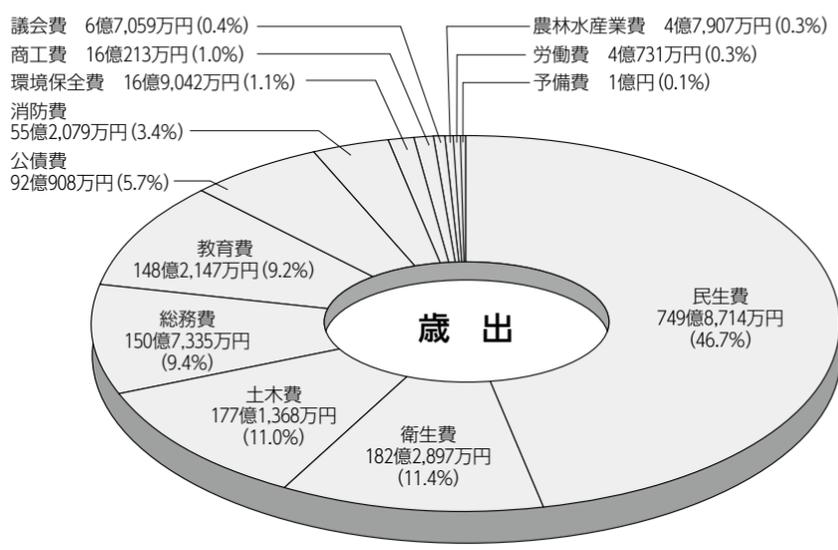
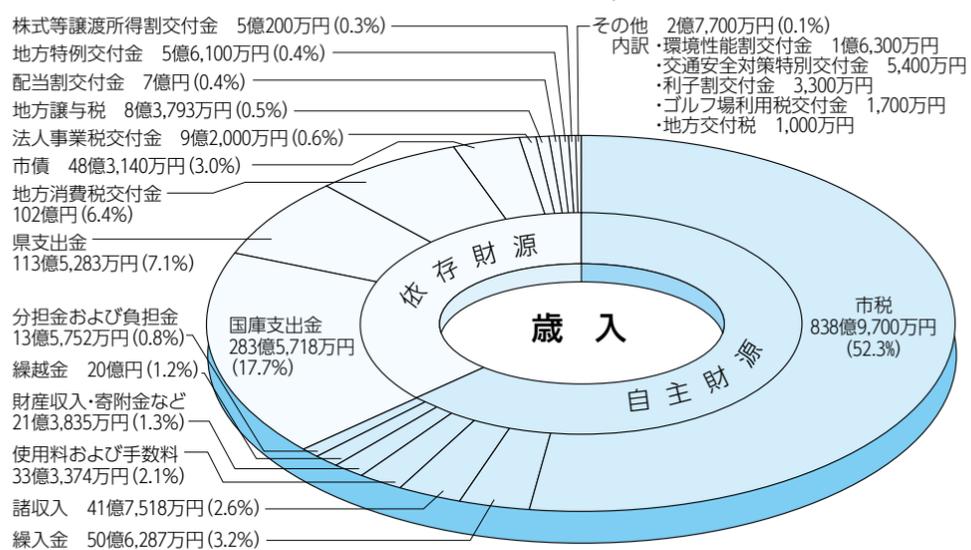
2023(令和5)年度予算が3月20日の市議会において可決されました。
 予算規模は、一般会計が1,605億400万円、特別会計が1,307億9,190万円、予算総額は2,912億9,590万円となっており、前年度の当初予算と比べ、それぞれ99.5%、104.8%、101.8%となっています。
 なお予算書は市民相談情報課、各市民センター・公民館、市民図書館でご覧になれます。また、市のホームページの財政課のページからもご覧になれます。

問い合わせ 財政課 ☎内線2302、☎(50)8405

予算の規模

一般会計	1,605億400万円
特別会計	1,307億9,190万円
合計	2,912億9,590万円

一般会計 1,605億400万円 (自主財源 1,019億6,466万円(63.5%) 依存財源 585億3,934万円(36.5%))



予算の使い道を見てみましょう

資料の基準

人口	443,832人
世帯	200,473
2023年1月1日現在	

議会費
 1人当たり…1,511円
 1世帯当たり…3,345円
 ●市議会の運営

教育費
 1人当たり…33,394円
 1世帯当たり…73,932円
 ●小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の運営・整備
 ●学校給食の運営

市税1,000円当たりの使い道



総務費
 1人当たり…33,962円
 1世帯当たり…75,189円
 ●庁舎・市民センターなどの運営、デジタル市役所
 ●広報、税務、戸籍事務
 ●防災対策

衛生費
 1人当たり…41,072円
 1世帯当たり…90,930円
 ●感染症への対応
 ●健康増進、公衆衛生
 ●保健所の運営
 ●ごみの収集・処理

商工費
 1人当たり…3,610円
 1世帯当たり…7,992円
 ●中小企業、商店街の振興
 ●観光客誘客のための宣伝、観光施設運営

公債費
 1人当たり…20,749円
 1世帯当たり…45,937円
 ●銀行などへの借入金に対する返済金

環境保全費
 1人当たり…3,808円
 1世帯当たり…8,432円
 ●緑地保全、温暖化対策
 ●水質汚濁などの公害防止
 ●交通安全活動、防犯対策

労働費
 1人当たり…918円
 1世帯当たり…2,032円
 ●就労支援
 ●技能振興

土木費
 1人当たり…39,911円
 1世帯当たり…88,359円
 ●市営住宅、公園、道路、橋りょう、河川の整備・維持

予備費
 1人当たり…225円
 1世帯当たり…499円

民生費
 1人当たり…168,954円
 1世帯当たり…374,051円
 ●高齢者・障がい者などの福祉・医療の充実
 ●保育園の運営
 ●小児医療

農林水産業費
 1人当たり…1,079円
 1世帯当たり…2,390円
 ●農業・水産業の振興
 ●地産地消の推進
 ●担い手育成

消防費
 1人当たり…12,439円
 1世帯当たり…27,539円
 ●消防・救急のための運営、施設整備
 ●大規模震災等対策

合計
 1人当たり…361,632円
 1世帯当たり…800,627円
 県下16市平均 (横浜・川崎・相模原市を除く)
 1人当たり…382,051円
 1世帯当たり…863,557円

ごみの処理対策にいくら掛かる？

●ごみ年間処理量 132,288t
 ●処理費用 80億3,457万円

1人当たり 18,103円(年間) 50円(1日)
 1世帯当たり 40,078円(年間) 110円(1日)

市民負担および収入の状況 (一般会計)

項目	1人当たり	1世帯当たり
自主財源		
市税	189,029円	418,495円
その他	40,708円	90,125円
依存財源		
国庫支出金	63,892円	141,452円
県支出金	25,579円	56,630円
市債	10,886円	24,100円
その他	31,538円	69,825円
合計	361,632円	800,627円

市税の状況 (一般会計)

項目	予算額
市税	838億9,700万円
市民税	390億3,810万円
固定資産税	330億1,230万円
都市計画税	61億3,180万円
市たばこ税	26億4,600万円
事業所税	24億6,500万円
軽自動車税	5億9,280万円
入湯税	1,020万円
特別土地保有税	80万円

都市計画税の使い道

下水道費	34億355万円
土地区画整理費	18億9,287万円
公債費	7億2,113万円
公園費	7,360万円
街路事業費	4,065万円
合計	61億3,180万円

入湯税の使い道
 観光振興費 1,020万円

森林環境譲与税の使い道
 みどり普及費 5,690万円

事業所税の使い道

道路維持費	4億8,053万円
土地区画整理費	3億2,402万円
小学校費・学校建設費	2億4,806万円
地震対策費	1億9,424万円
道路橋りょう総務費	1億3,168万円
児童保育費	1億2,870万円
体育施設費	1億2,252万円
公害防止費	1億2,094万円
道路新設改良費	1億1,086万円
都市計画総務費	8,416万円
中学校費・学校建設費	7,356万円
橋りょう維持費	5,696万円
学校給食管理費	5,313万円
塵芥(じんがい)処理費	5,128万円
特別支援学校費・学校建設費	3,901万円
老人福祉費	3,240万円
下水道費	2,035万円
河川改修費	1,895万円
その他	5,040万円
合計	23億4,175万円

※徴収に要する費用を控除しています